

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	4,588,969						5,392,172	実質収支比率
市町村名	一宮町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	4,293,171	5,161,778	経常収支比率	87.4	85.7			
					首都	×	歳入歳出差引	295,798	230,394	(※1)	(93.0)	(91.8)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,405	9,219	標準財政規模	2,951,539	2,969,557			
					中部	×	実質収支	264,393	221,175	財政力指数	0.52	0.52			
人口	22年国調(人)	12,034	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	43,218	-11,127	公債費負担比率	10.6	10.4			
	17年国調(人)	11,656			山振	×	積立金	652	17,956	健全化判断比率					
	増減率(%)	3.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	12,439	第1次	22年国調	549	17年国調	735	低開発	×	積立金取崩し額	146,238	-	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	12,370		10.2	13.0	指数表選定	○	指数表選定	○	実質単年度収支	-102,368	6,829	8.1	9.1	
	26.01.01(人)	12,464	第2次												
	うち日本人(人)	12,390		1,131	1,265										
	増減率(%)	-0.2	第3次		21.0	22.4									
	うち日本人(%)	-0.2			3,707	3,570									
面積(km ²)	22.97			68.8	63.3										
人口密度(人/km ²)	524														
世帯数(世帯)	4,393														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,777,370	3,856,960				
	市区町村長	1	6,304		一般職員	117	349,128	2,984	うち公的資金	3,581,179	3,651,358				
	副市区町村長	1	5,112		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	86,748	110,488				
	教育長	1	5,482		うち技能労務職員	7	15,659	2,237	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	58,050	58,048				
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	914,884	1,060,470				
	議会議員	14	2,130		合計	117	349,128	2,984	財政調整基金	145	144				
					ラスパイレス指数				95.0	減債基金	635,077	626,939			
										その他特定目的基金					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,385,286	30.2	1,385,286	49.5	普通税	1,380,037	99.6	-	
地方譲与税	63,084	1.4	63,084	2.3	法定普通税	1,380,037	99.6	-	
利子割交付金	2,522	0.1	2,522	0.1	市町村民税	655,357	47.3	-	
配当割交付金	11,116	0.2	11,116	0.4	個人均等割	22,551	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,799	0.2	7,799	0.3	所得割	514,390	37.1	-	
地方消費税交付金	120,100	2.6	120,100	4.3	法人均等割	29,269	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	20,304	0.4	20,304	0.7	法人税割	89,147	6.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	631,767	45.6	-	
自動車取得税交付金	12,496	0.3	12,496	0.4	うち純固定資産税	627,911	45.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,859	1.7	-	
地方特例交付金	7,038	0.2	7,038	0.3	市町村たばこ税	67,604	4.9	-	
地方交付税	1,205,335	26.3	1,109,080	39.6	釧産税	2,450	0.2	-	
普通交付税	1,109,080	24.2	1,109,080	39.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	96,255	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	5,249	0.4	-	
(一般財源計)	2,835,080	61.8	2,738,825	97.8	法定目的税	5,249	0.4	-	
交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	2,126	0.1	入湯税	5,249	0.4	-	
分担金・負担金	36,140	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	163,673	3.6	57,250	2.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	7,875	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	350,999	7.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	363,748	7.9	-	-	合計	1,385,286	100.0	-	
財産収入	11,959	0.3	2,065	0.1					
寄附金	3,387	0.1	-	-					
繰入金	287,985	6.3	-	-					
繰越金	230,394	5.0	-	-					
諸収入	54,903	1.2	118	0.0					
地方債	240,700	5.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	180,000	3.9	-	-					
歳入合計	4,588,969	100.0	2,800,384	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	97.3	86.4	97.4	86.8
(%)	年	97.6	88.0	97.9	88.8
		96.8	83.4	96.5	83.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	565,999	実質収支	87,036
下水道	62,397	再差引収支	73,486
病院	54,180	加入世帯数(世帯)	2,293
上水道	37,165	被保険者数(人)	4,129
工業用水道	-	被保険者	95
国民健康保険	98,357	1人当り	86
その他	313,900	保険料(税)収入額	226
		国庫支出金	86
		保険給付費	226

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,341	2.3	-	100,341	
総務費	848,455	19.8	181,692	660,518	
民生費	1,561,838	36.4	121,456	849,709	
衛生費	372,275	8.7	2,903	364,551	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	169,501	3.9	39,048	141,726	
商工費	91,821	2.1	-	56,039	
土木費	269,457	6.3	162,140	168,617	
消防費	202,702	4.7	-	198,623	
教育費	295,420	6.9	46,192	291,481	
災害復旧費	10,627	0.2	-	-	
公債費	370,734	8.6	-	370,734	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,293,171	100.0	553,431	3,202,339	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,977,877	46.1	1,430,757	1,419,041	47.6
人件費	1,006,674	23.4	891,199	879,483	29.5
うち職員給	600,257	14.0	487,958	-	-
扶助費	600,469	14.0	168,824	168,824	5.7
公債費	370,734	8.6	370,734	370,734	12.4
元利償還金	370,734	8.6	370,734	370,734	12.4
内 うち元金	320,290	7.5	320,290	320,290	10.7
訳 うち利子	50,444	1.2	50,444	50,444	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,751,236	40.8	1,566,155	1,184,621	39.7
物件費	555,054	12.9	467,320	375,376	12.6
維持補修費	12,816	0.3	12,325	12,325	0.4
補助費等	555,905	12.9	525,264	420,122	14.1
うち一部事務組合負担金	323,814	7.5	323,814	300,164	10.1
繰出金	474,654	11.1	412,784	376,798	12.6
積立金	148,139	3.5	143,794	-	-
投資・出資金・貸付金	4,668	0.1	4,668	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	564,058	13.1	205,427	-	-
うち人件費	12,645	0.3	12,645	-	-
普通建設事業費	553,431	12.9	205,427	-	-
うち補助	172,662	4.0	15,169	-	-
うち単独	380,615	8.9	190,104	-	-
災害復旧事業費	10,627	0.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,293,171	100.0	3,202,339	-	-

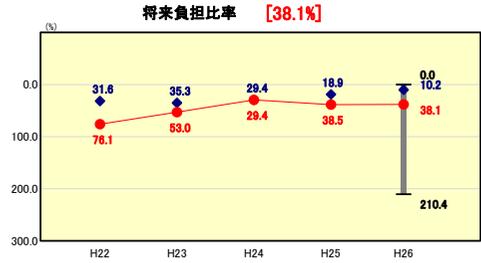
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,439人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,370人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.97km ²	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	4,588,969千円	将来負担比率	38.1%
歳出総額	4,293,171千円	市町村類型	H22 III-2 H23 III-2 H24 III-2
実質収支	264,393千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2
標準財政規模	2,951,539千円		
地方債現在高	3,777,370千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



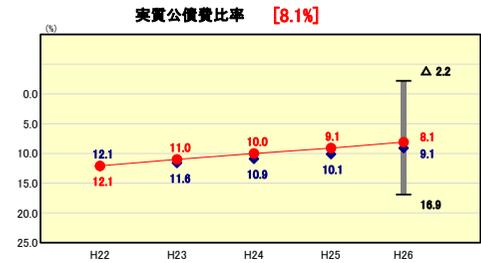
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、昨年度より0.4ポイント改善いたしました。比率が改善した主な要因は、経年償還により町の地方債残高が減少したことや、町職員の年齢層や支給率の低下により退職手当見込額が減少したことが比率改善の要因となっています。
 今後は新たな債務負担行為の設定に伴う事業予定は無いものの、老朽化した公共施設の改修事業や町立保育所の民営化移行事業などが控えていることから、地方債残高には細心の注意を払うなど、健全な財政運営に努めます。

財政力



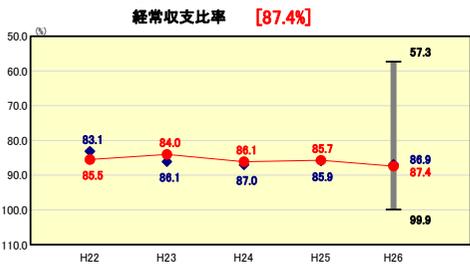
財政力指数の分析欄
 類似団体の平均値を0.07ポイント上回る0.52となりましたが、千葉県平均からは0.19ポイント下回る指数となりました。
 引き続き、歳入面では、根幹である町税の徴収強化や、その他自主財源の積極的な確保に努めます。
 歳出面でも徹底した事務事業の見直しや投資的的事业については、町の計画に基づいた適切な事業執行を図るなど、経費削減を図ります。

公債費負担の状況



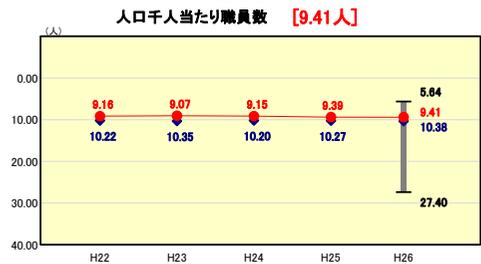
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、昨年度より1.0ポイントの改善となりました。比率が改善した主な要因は、町の債務負担行為に基づく支出額や、一部事務組合の既発債分の償還が進んでいることが大きな要因となり比率の改善につながりました。
 今後は公共施設の改修事業や町立保育所の民営化移行事業など、大型事業が控えており、それに伴う地方債発行も予想されます。既発債分を含めた公債費の推移に十分注意し、適切な地方債管理に努め、比率の更なる改善に取り組んで参ります。

財政構造の弾力性



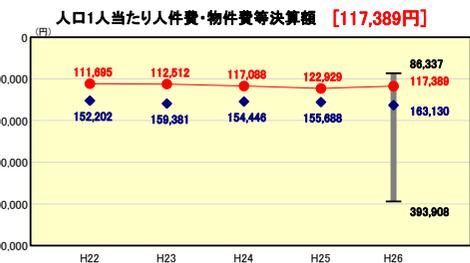
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年度と比較すると1.7ポイント上回る結果となりました。これは、分子側で人件費や扶助費など経常経費充当一般財源がほぼ横ばいなのに対し、分母側の地方税をはじめとした普通交付税など経常一般財源が減少したことが要因となっています。
 今後は比率の改善が図られるよう、徹底した経常経費の削減と自主財源の確保強化に取り組み、財政構造の硬直化が進行しないよう細心の注意を払い予算執行に努めて参ります。

定員管理の状況



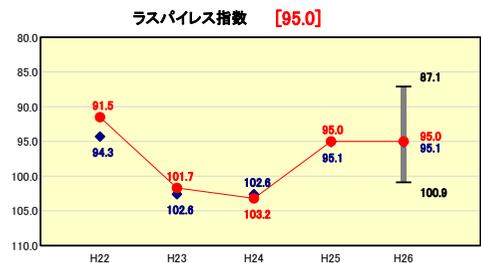
人口千人当たり職員数の分析欄
 職員の退職に伴う新規採用の抑制などにより、類似団体の平均値を0.97人下回る9.41人となっています。
 近年では、事務事業の多様化などにより、職員数削減には限界が見えつつありますが、今後も事務事業の見直しや効率的な人員配置、民間委託の導入など検討し、適切な職員の定員管理に努めて参ります。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、ほぼ横ばいなのに対し、物件費については、緊急雇用創出事業や役場新庁舎建設事業の完了などが要因となり、類似団体の平均を45,741円下回る117,389円となりました。前年度からは5,540円減、千葉県平均からは7,396円上回る決算額となっています。
 今後は定員管理の適正化や物件費の更なる節減に努め、適切な水準が維持できるよう取り組んで参ります。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は、前年度と同様95.0となりました。類似団体平均値とは0.1ポイント、全国平均からも0.8ポイント下回りました。
 人事院勧告を尊重し給料表の見直し等を実施し、職員給与の適正化に努めて参ります。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県一宮町

経常収支比率の分析

人口	12,439人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,370人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.97km ²		実質公債費比率	8.1%
歳入総額	4,586,969千円		得米負担比率	38.1%
歳出総額	4,293,171千円		市町村類型	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2
実質収支	264,393千円		(年度毎)	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2
標準財政規模	2,951,539千円			

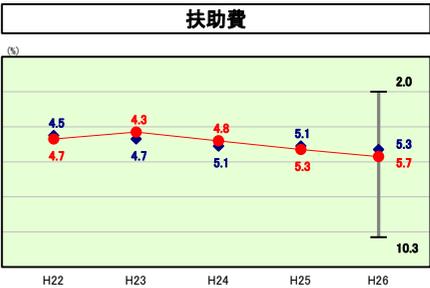


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 64/75 **全国平均** 23.8 **千葉県平均** 27.2

人件費の分析欄
 経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体平均より5.5ポイント、千葉県平均より2.3ポイント高い29.5となりました。依然として類似団体の平均値などより高い水準となっていますので、今後も事務事業の見直しや効率的な人員配置、民間委託の導入など検討し財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努めて参ります。



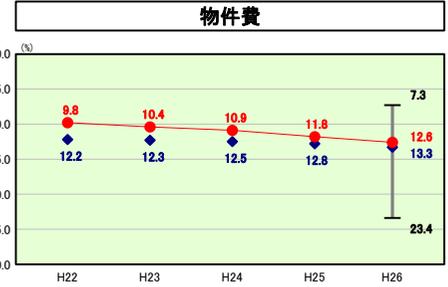
類似団体内順位 43/75 **全国平均** 11.7 **千葉県平均** 11.7

扶助費の分析欄
 経常収支比率に占める扶助費の割合は、社会保障費の増加とともに年々増加傾向にあります。各種手当てに町独自の制度に基づく特別加算をしている扶助費については、真に効果的で必要な事業なのかを見極めるなど、扶助費の増加による財政構造の硬直化が進まないよう努めて参ります。



類似団体内順位 25/75 **全国平均** 18.2 **千葉県平均** 15.7

公債費の分析欄
 経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体平均や千葉県平均より低い12.4となっています。既発債分の公債費は平成28年度頃ピークを迎え、その後、徐々に減少していく見込みとなっています。今後は公共施設の改修事業など、地方債発行を伴う事業が予想されますので、公債費の推移には細心の注意を払い、適切な地方債管理に努めて参ります。



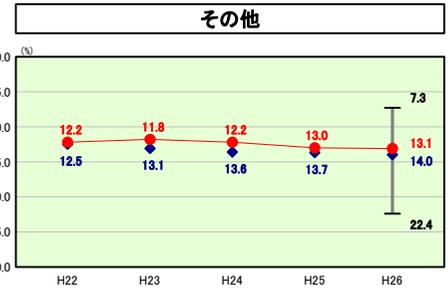
類似団体内順位 35/75 **全国平均** 14.3 **千葉県平均** 18.1

物件費の分析欄
 経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均や千葉県平均より低い12.6となりました。今後も健全な財政運営のため、真に必要な事業の選定に取組み、経費の削減を図って参ります。



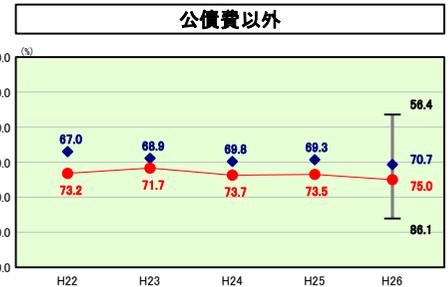
類似団体内順位 40/75 **全国平均** 10.1 **千葉県平均** 7.7

補助費等の分析欄
 経常収支比率に占める補助費等の割合は千葉県平均より高い14.1となりました。現在、町独自で実施している各種団体への補助金については、既得権益化が見られるため、公平性・透明性が図られるよう検討委員会を設置し、外部からの意見を取り入れています。また不適当な補助金は見直しや廃止を行い、適切な補助金等の執行が図られるよう取組んで参ります。



類似団体内順位 28/75 **全国平均** 13.2 **千葉県平均** 12.0

その他の分析欄
 経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均より低い13.1となっていますが、千葉県平均からは1.1ポイント高い比率となっています。その他については、主に特別会計などへの繰出金が多額を占めるため、特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計での適正な財源確保を図り、普通会計への負担軽減に努めて参ります。



類似団体内順位 51/75 **全国平均** 73.1 **千葉県平均** 76.7

公債費以外の分析欄
 経常収支比率に占める公債費以外の割合は、千葉県平均を下回るものの、類似団体平均からは4.3ポイント高い75.0となっています。類似団体と構成内容と比較しますと、人件費や扶助費の水準が高くなっています。今後も適切な水準の維持に向け、健全な財政運営に取組んで参ります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

千葉県一宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,006,674	80,929	89,595	▲ 9.7
賃金(物件費)	74,517	5,991	8,996	▲ 33.4
一部事務組合負担金(補助費等)	179,616	14,440	12,730	▲ 13.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	36,002	2,894	1,070	▲ 170.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,753	5,768	4,490	▲ 28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,645	1,017	2,030	▲ 49.9
▲退職金	▲ 126,988	▲ 10,209	▲ 9,813	▲ 4.0
合計	1,254,219	100,830	109,116	▲ 7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.41	10.38	▲ 0.97
ラスパイレース指数	95.0	95.1	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

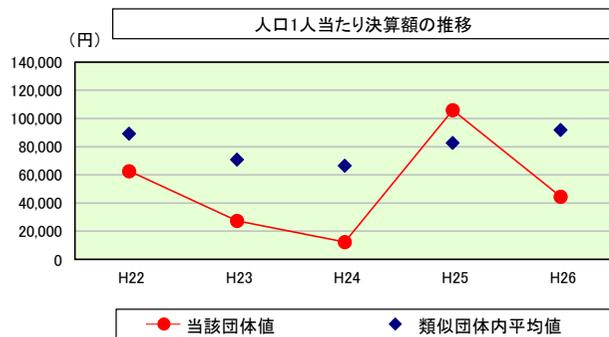


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	370,734	29,804	57,190	▲ 47.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	44,421	3,571	16,809	▲ 78.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,914	3,772	4,695	▲ 19.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,538	1,651	1,282	▲ 28.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,615	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 295,410	▲ 23,749	▲ 54,029	▲ 56.0
合計	187,197	15,049	23,340	▲ 35.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

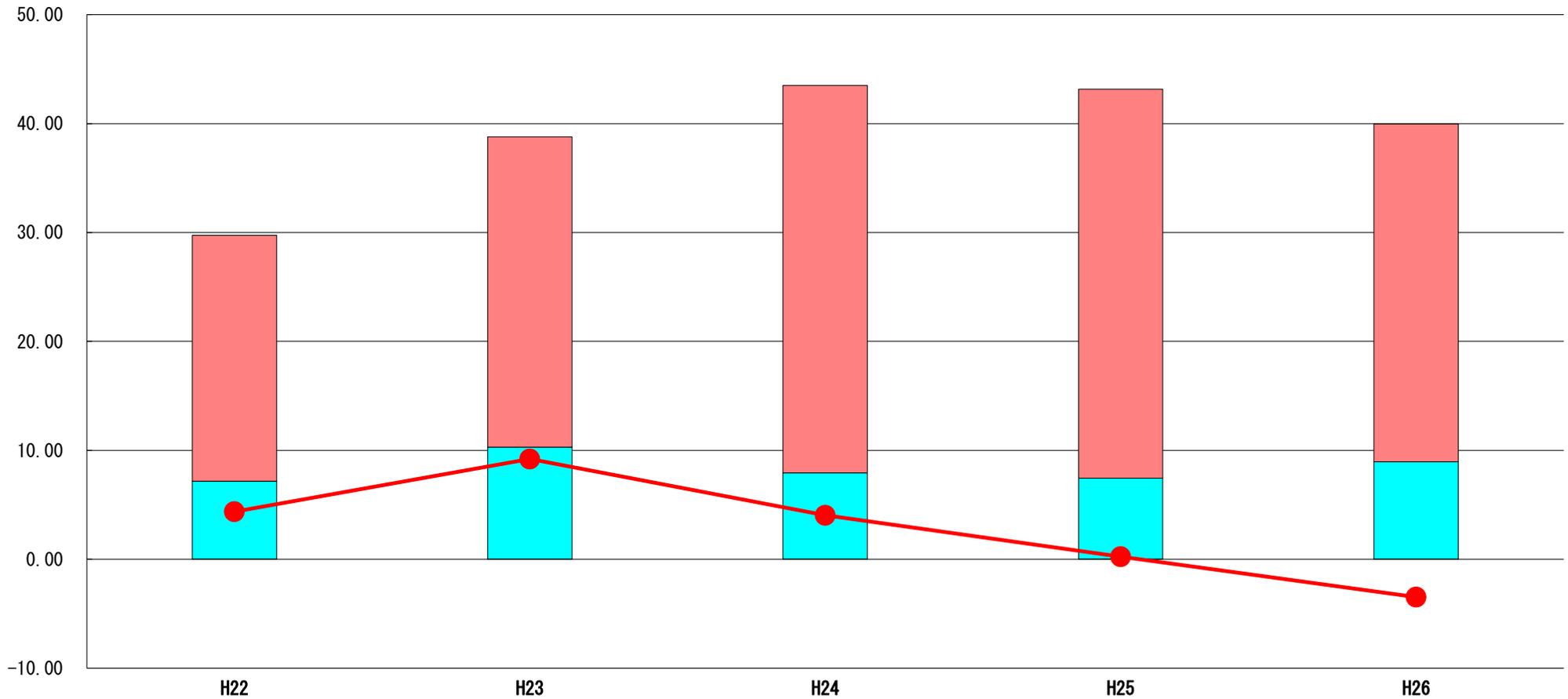
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	786,909	62,702	271.6	89,245	27.0	244.6
うち単独分	581,549	46,339	201.5	42,966	2.9	198.6
H23	340,942	27,365	▲ 56.4	70,897	▲ 20.6	▲ 35.8
うち単独分	314,044	25,206	▲ 45.6	39,878	▲ 7.2	▲ 38.4
H24	153,333	12,313	▲ 55.0	66,496	▲ 6.2	▲ 48.8
うち単独分	122,097	9,805	▲ 61.1	36,530	▲ 8.4	▲ 52.7
H25	1,320,040	105,908	760.1	82,748	24.4	735.7
うち単独分	863,884	69,310	606.9	44,732	22.5	584.4
H26	553,431	44,492	▲ 58.0	91,837	11.0	▲ 69.0
うち単独分	380,615	30,599	▲ 55.9	54,439	21.7	▲ 77.6
過去5年間平均	630,931	50,556	172.5	80,245	7.1	165.4
うち単独分	452,438	36,252	129.2	43,709	6.3	122.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		22.59	28.49	35.59	35.71	31.00
 実質収支額		7.16	10.30	7.93	7.45	8.96
 実質単年度収支		4.37	9.20	4.03	0.23	▲ 3.47

分析欄

財政調整基金残高は、4.71ポイント減少しております。当初2億5千万円取崩しましたが、年度末決算余剰金を積立てるとともに、最低水準の取り崩しに努めております。

庁舎建設事業など大規模事業の終了により歳入・歳出ともに減となり、前年度と比較し実質収支額が1.51ポイント増となりました。

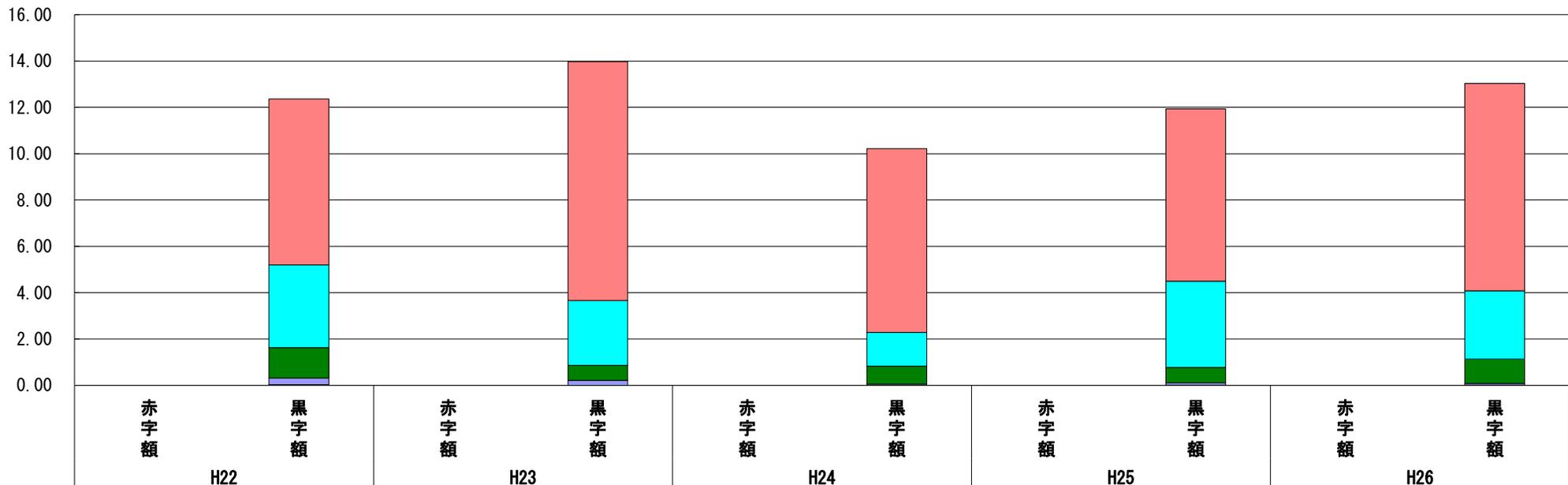
今後も、徹底した経費削減や自主財源の確保に取組み、財政基盤の強化に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		7.16	10.30	7.93	7.44	8.95
国民健康保険事業		3.57	2.81	1.46	3.73	2.94
介護保険事業		1.32	0.65	0.78	0.67	1.06
農業集落排水事業		0.28	0.21	0.05	0.09	0.07
後期高齢者医療事業		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	-	-	-	-

分析欄

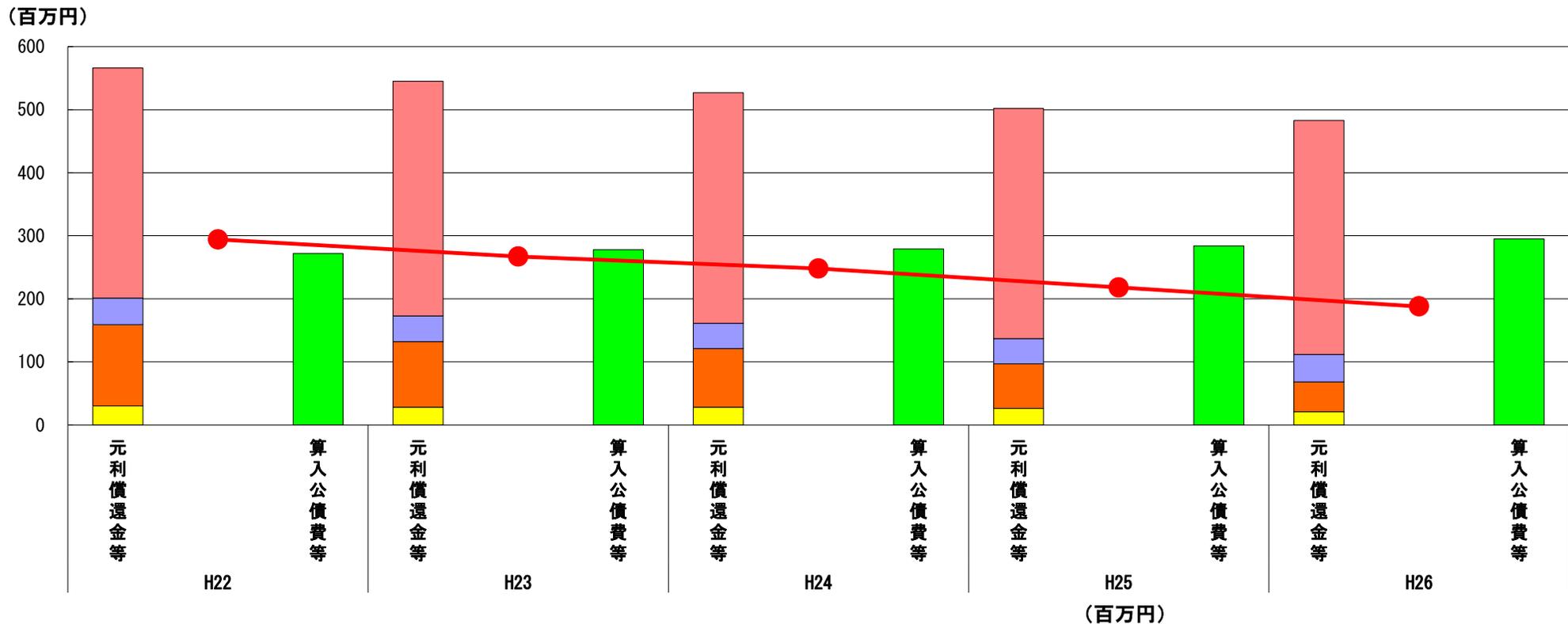
健全化判断比率の算定が導入された平成19年度決算以降、一般会計のほか、全ての会計は黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じておりません。
引き続き、全ての会計において赤字決算とならないよう、適切な財政運営に努めて参ります。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県一宮町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		365	372	366	365	371
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		42	41	40	40	44
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		129	104	93	71	47
	債務負担行為に基づく支出額		30	28	28	26	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		272	278	279	284	295
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		294	267	248	218	188

分析欄

実質公債費比率の分子は町の債務負担行為に基づく支出額や広域市町村圏組合など一部事務組合の公債費が減少したことが要因であり、分子の大部分を占める町の元利償還金は、平成28年度頃にピークを迎え、その後、徐々に減少していく見込みとなっています。

今後は公共施設の改修や町立保育所の民営化移行事業など大型事業が控えており、それに伴う地方債発行も予想されます。分子の増加に細心の注意を払い、適切な地方債管理に努めて参ります。

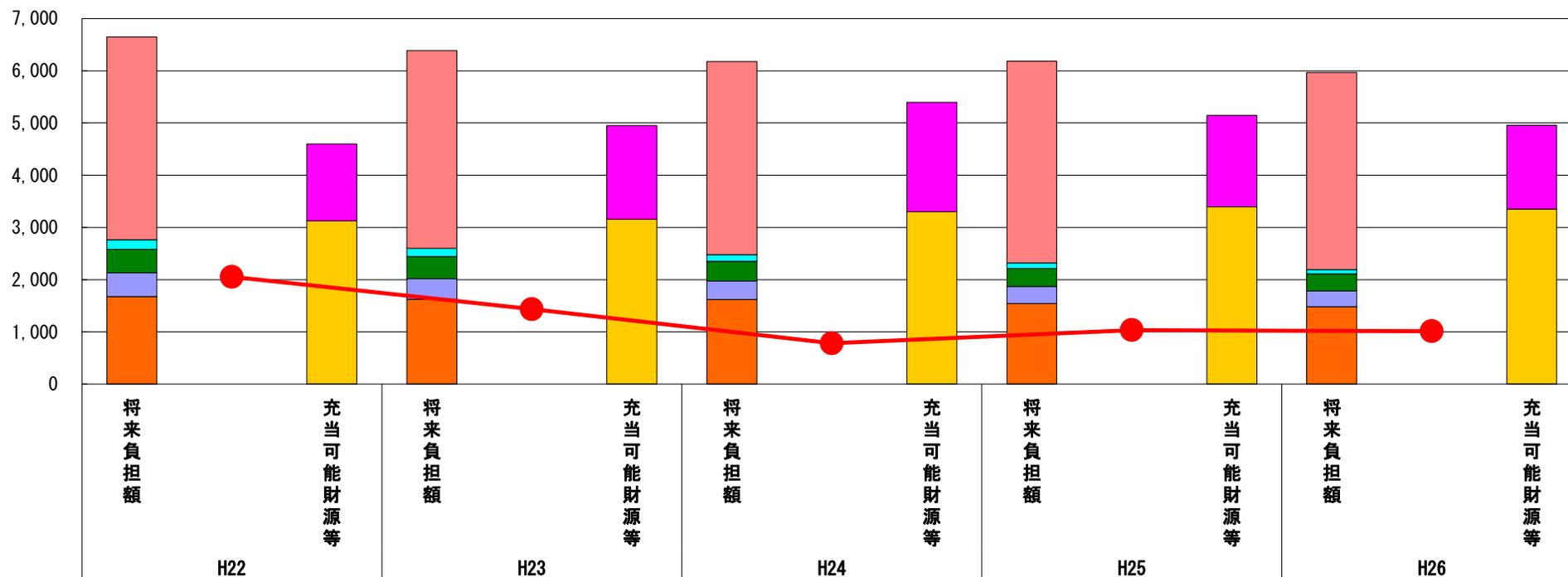
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

千葉県一宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,881	3,783	3,696	3,857	3,777
	債務負担行為に基づく支出予定額		184	158	132	107	84
	公営企業債等繰入見込額		450	422	378	345	325
	組合等負担等見込額		454	398	349	324	303
	退職手当負担見込額		1,678	1,623	1,621	1,546	1,480
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,467	1,791	2,091	1,753	1,602
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,129	3,158	3,303	3,391	3,354
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,052	1,435	781	1,035	1,014

分析欄

将来負担比率の分子は、前年度と比較し減少となっております。これは経年償還により町の地方債残高が減少したことや、町職員の年齢層や支給率の低下により退職手当見込額が減少したことが主因となっております。

今後は公共施設の改修や町立保育所の民営化移行事業など大型事業が控えており、それに伴う地方債発行も予想されます。計画的な事業執行など、将来負担額の動向に細心の注意を払い、健全な財政運営に努めて参ります。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。